

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月18日更新

事務事業名	農業者戸別所得補償対策事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	6	産業の健康	所属部	事業部	課長名	塚本 健洋
	施策	26	農業の振興	所属課	農政課	担当者名	幸恵 知浩
	施策の柱	69	生産基盤の確保と経営力の強化	所属班	農政班	(内線)	1176
予算科目	会計一般	款6	項1	目15	事業連番10258	根拠法令	経営所得安定対策実施要綱 需要に応じた米生産の推進に関する要領 成果優先度評価結果 : ⑤ コスト削減優先度評価結果 : ⑨
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 21 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	行政・JA・農業者等で組織する合志市農業再生協議会の一員として下記に関する事項に取り組む。 米の直接支払交付金の推進・米畑作物の収入減少影響緩和対策の推進・畑作物の直接支払交付金の推進・水田活用の直接支払交付金の推進・集落営農の法人化支援の実施・対象作物の生産数量目標の設定・農地の利用集積・耕作放棄地の再生利用・担い手の育成及び確保・その他地域農業を振興する為に必要なこと。
【業務の流れ】	需要に応じた米生産の推進に関する要領・生産調整方針認定要領・経営所得安定対策実施要綱・直接支払推進事業費補助金交付要綱・水田・畑作経営所得安定対策実施要領等に従い、各種事務手続等を行う。 ※制度内容の周知活動→申請書等の受付等(農政局への進達)→申請内容の確認(現地確認等)→申請内容確定(農政局へ進達)
【主な予算費目】	職員の時間外手当、需用費(消耗品・費修繕費・燃料費等)、役員費、工事請負費、公課費
【意見や要望】	農業者等から制度が煩雑などの意見が多数有。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO)	29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
①本制度の普及推進活動②29年度以降の対象作物の生産数量目標の設定ルール等の策定③申請書類等の配布、回収、整理の取りまとめ、受付④対象作物の作付面積等の確認事務⑤農業者情報のシステム入力・集計事務⑥産地交付金の要件設定・確認事務⑦耕作放棄地の再生利用に必要な活動⑧農業者の水田情報等の収集・整理事務⑨集落営農の経理担当者の育成及び法人化等に対する支援活動⑩農地利用集積円滑化に必要な活動⑪その他本制度の円滑な実施に必要な活動	①本制度の普及推進活動②29年度以降の対象作物の生産数量目標の設定ルール等の策定③申請書類等の配布、回収、整理の取りまとめ、受付④対象作物の作付面積等の確認事務⑤農業者情報のシステム入力・集計事務⑥産地交付金の要件設定・確認事務⑦耕作放棄地の再生利用に必要な活動⑧農業者の水田情報等の収集・整理事務⑨集落営農の経理担当者の育成及び法人化等に対する支援活動⑩農地利用集積円滑化に必要な活動⑪その他本制度の円滑な実施に必要な活動
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 経営所得安定対策対象農用地(1期作対象農地) h a	看板撤去がないため、修繕費の減。経営所得安定対策推進事業費補助金の配分額の減に伴う補助金額の減。集落営農組合等の地区座談会の増による時間外勤務手当の増。
→ イ: 経営所得安定対策対象農用地(2期作対象農地) h a	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
経営所得安定対策対象農用地(1期作・2期作)	→ ア: 経営所得安定対策申請農用地(1期作申請対象農地) h a
	→ イ: 経営所得安定対策申請農用地(2期作申請対象農地) h a
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
農業所得の激減、農業従事者の減少・高齢化、農村の疲弊など、危機的な状況の緩和	→ ア: 基幹作物(1期作)対象農用地活用率 %
	→ イ: 裏作(2期作)対象農用地活用率 %
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠	
経営所得安定対策対象農地の活用率を算出することにより、助成金の農業所得の激減、農業従事者の減少・高齢化、農村の疲弊などへの対策貢献度を図る。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込	
① 活動指標	ア	h a	861.89	866.62	866.62	864.59	864.59	864.59	864.59	864.59	
	イ	h a	861.89	866.62	866.62	864.59	864.59	864.59	864.59	864.59	
	ア	h a	813.65	799.79	818.5	800.68	818.5	818.5	818.5	818.5	
② 対象指標	イ	h a	435	451.58	430.8	448.62	430.8	430.8	430.8	430.8	
	ア	%	94.4	94.5	96.7	92.6	96.7	96.7	96.7	96.7	
③ 成果指標	イ	%	50.5	53.3	50.9	51.8	50.9	50.9	50.9	50.9	
	イ	%	50.5	53.3	50.9	51.8	50.9	50.9	50.9	50.9	
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円	2,905	2,831	2,887	2,788	2,790	2,790	2,790	
		都道府県支出金	千円	265	257	257	245	245	245	245	
		地方債	千円		16						
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	320	1,468	440	441	454	500	500	500
		(A) 事業費計	千円	3,490	4,572	3,584	3,474	3,489	3,535	3,535	3,535
		(A)のうち指定経費	千円	59	72	116	115	173	173	173	173
	(A)のうち時間外、特勤	(A)のうち時間外、特勤	千円	59	72	116	115	173	173	173	173
		正規職員従事人数	人	5	4	8	2	8	8	8	8
(B) 人件費計	延べ業務時間	時間	1,971	1,761	2,100	1,783	2,100	2,100	2,100	2,100	
	(B) 人件費計	千円	7,852	6,538	8,366	0	8,366	8,366	8,366	8,366	
トータルコスト(A)+(B)		千円	11,342	11,110	11,950	3,474	11,855	11,901	11,901	11,901	

事務事業名	農業者戸別所得補償対策事業	所属部	事業部	所属課	農政課
-------	---------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 経営所得安定対策の実施に伴い事務等を遂行した。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 29年度も28年度同様目標達成見込みである。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 本事業に伴う事務事業はすべて実施しており、これ以上の向上余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業なし	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 事務局がJAから市に移行しており、これ以上の削減余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 主たる事務局を行政が行っているため、これ以上の削減余地はない。また、行政で担う事務が増加している。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 国の政策により、事業を実施しているため、公平である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 国策として実施されている事業なので、行政のかかわりは必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (CHECK)

経営所得安定対策の本格実施に伴い、事務量等の増加があったものの、制度にのっとり適正に遂行できたと思われる。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

経営所得安定対策の円滑な実施に向け、従来通りの事務事業を行い、現状維持を図る。

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策

経営所得安定対策の円滑な実施に向け、今後も関係機関 (九州農政局、熊本県、菊池地域農業協同組合) との連携が必要不可欠である。